

東京ガス地域共創カンパニーによる 地域脱炭素の取組み

2025年5月17日

東京ガス株式会社

常務執行役員・地域共創カンパニー長

小西 雅子

未来をつむぐエネルギー

第7次エネルギー基本計画 GX2040ビジョン

- S+3E:安全性・安定供給・経済効率性・環境適合性
- 40年度:GHG削減▲73%、再エネ電源4~5割
- 再エネを主力電源として最大限導入
- 特定の電源や燃料源に過度に依存しない電源構成
- 徹底した省エネ。将来は水素等(合成メタン、アンモニア、合成燃料含む)の次世代エネ活用に期待
- 天然ガスは、トランジション期だけでなくカーボンニュートラル(CN)実現後においても重要
- 脱炭素電源等の活用を見据えた産業集積
- 現実的なトランジションを追求

等

地球温暖化対策計画 地域脱炭素政策

- 次期NDC:1.5℃目標に整合的で野心的な目標
GHG削減35年度▲60%、40年度▲73%
⇒脱炭素と経済成長の同時実現に向けGX投資を加速
- 再エネ、原子力等の脱炭素電源を最大限活用
- 脱炭素化が難しい分野で水素等やCCUSを活用
- 地方創生に資する地域脱炭素の加速・横展開
- 脱炭素型暮らしへの転換、高効率給湯器等導入推進
- 地域共生型・裨益型の再エネ導入
- 地域GXイノベーションモデル展開
- コージェネ、水素等、熱の脱炭素化・都市GX促進

等

東京ガス ソリューション

① 地域脱炭素化 ゼロカーボンシティ化

熱・電気の両面で省エネ・再エネ
天然ガス・合成メタンによる既存インフラ活用したトランジション

② 地域レジリエンス向上

コージェネ・太陽光発電・蓄電池等
スマエネ/マイクログリッド

③ 地域活性化

地域住民向け環境教育
地域新電力への参画
次世代工業団地インフラ提供

取組みの方針：ヒエラルキーアプローチ

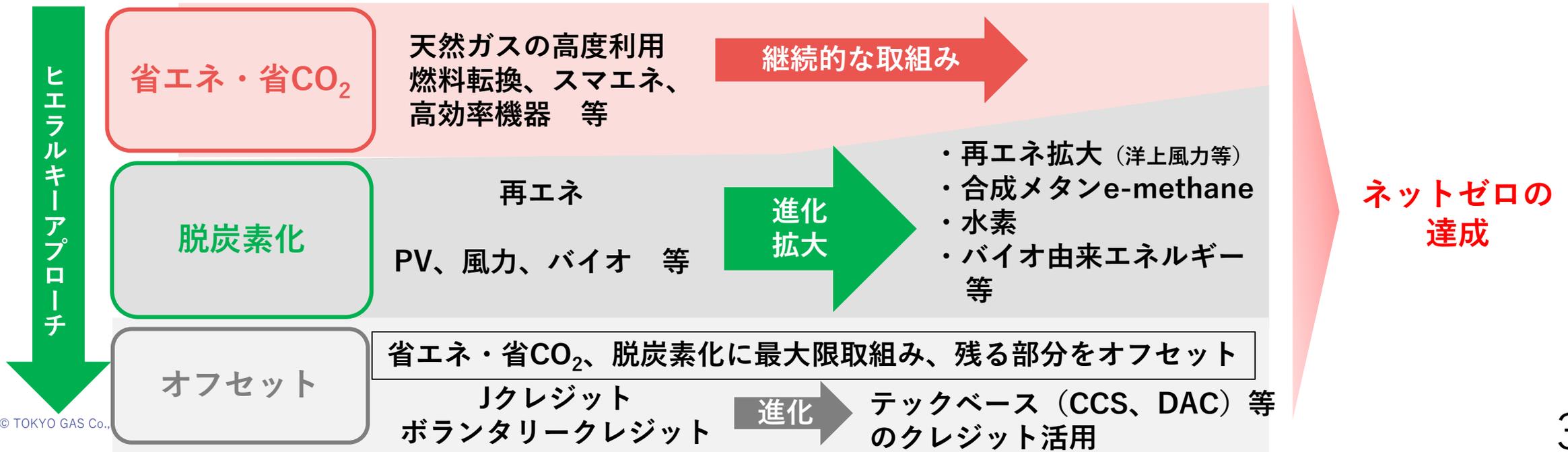
- 徹底した省エネ・省CO₂、ガス・電力の脱炭素化、オフセットをヒエラルキーアプローチに基づき複層的に組合せながら、累積CO₂削減量を増やし、2050年ネット・ゼロの達成を目指す。
- トランジション期には天然ガスを徹底活用。石炭・重油等からの燃料転換、スマエネの拡大に加え、オフセット都市ガス導入など天然ガスの高度利用を推進。
- ネット・ゼロの達成に向けては、再エネ拡大、合成メタンの社会実装・拡大等のイノベーションにより、ガス・電力の脱炭素化を徹底的に図り、残る部分はテックベース等のクレジットによるオフセットも活用。

【ヒエラルキーアプローチに基づく脱炭素化に向けた取組みの大きな流れ】

トランジション期
－天然ガスの徹底活用－

イノベーションによる
脱炭素化

2050年



東京ガス地域共創カンパニーの取組み

- 東京ガスは、地域課題解決を推進する組織「**地域共創カンパニー**」を2023年10月に発足
- 2050年ネット・ゼロ達成に向けた脱炭素政策推進パートナー**として自治体様に対し、CNなまちづくりに関する地域特性に合致した**ソリューション**をご提供し、自治体様が**所有する建物・施設**の脱炭素化に加え、**地域の住民の皆様**や**事業者様**の脱炭素化にも貢献し、**地域脱炭素**を推進する
- これまでに**80を超える**自治体様とCNなまちづくりに関する**包括連携協定**を締結済み
- 自治体様のニーズ、地域課題に合わせて、**ソリューション**を拡充し、**事業モデル**を進化させていく

自治体様・地域の皆様

地方公共団体
実行計画
➢ 事務事業編
➢ 区域施策編

首 長

関係各部

CN政策

自治体様の脱炭素政策推進パートナーとしての貢献イメージ

- ① 自治体様が所有する施設・建物の脱炭素化の提案・推進
- ② 共同検証等による導入施策の検討
- ③ 自治体様のニーズ・政策に合わせ住民・民間事業者へ施策展開
 - 脱炭素化・レジリエンス向上・地域活性化等を推進
 - 地元企業・大学等産官学と連携



東京ガスグループ

地域共創カンパニー

関係部所・関係会社



レジリエンス



カーボナル
ニュートラル



地域活性化

家庭用
営業各部

業務用
営業各部

産業用
営業各部

ガス

電気

サービス

地域特性に合致した
ソリューションを提供



地域住民の行動変容促進

- 地域住民のCO₂削減意識向上・再エネ普及促進に向け、再エネ電気(さすてな電気含む)の導入策で自治体様と連携(狛江市様、東村山市様)
- さすてな電気契約時に、自治体様が住民へ助成金や地域ポイントを支給、東京ガスから自治体に寄付
- 地域の東京ガス協力企業が導入策の周知で協力



地域新電力

- 宇都宮市様、NTTアノードエナジー様等と21年に共同で設立した地域新電力:宇都宮ライトパワー(株)は、市有施設や宇都宮ライトレール(LRT*)等に再エネ電力供給し、地産地消に貢献中
- 電力調達・需給管理等業務を東京ガス栃木支社も受託
- 宇都宮市LRT沿線は脱炭素先行地域
*LRTの「ゼロカーボントラnsポート」の取組みが、「第33回地球環境大賞」環境大臣賞を受賞(25年3月)



写真: 宇都宮ライトレールHPより

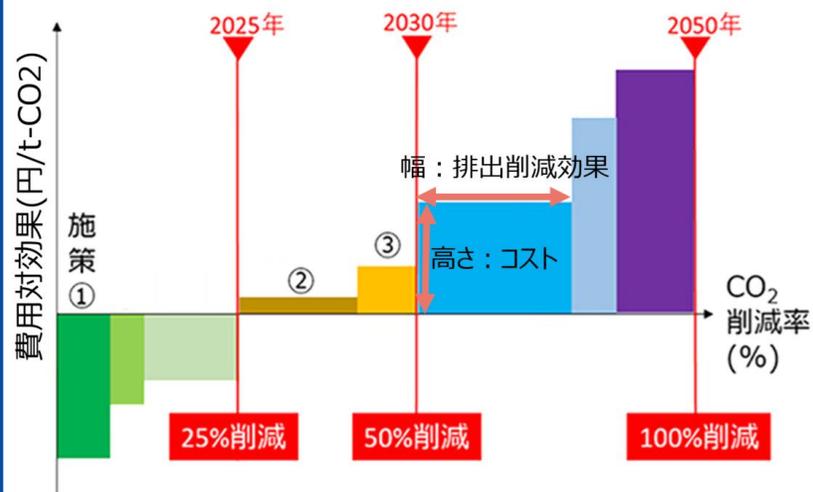
環境教育

- 2002年より東京ガス社員が環境教育を学校への出前授業*として実施。受講生徒数累計120万名超
*東京ガス神奈川次世代教育センターが第1回かながわ脱炭素大賞受賞(24年10月)
- 環境省様のCO₂排出抑制対策事業で▲5.1%のCO₂削減効果を確認したナッジ理論による省エネ教育プログラム「サステナッジ教育**」の導入において、自治体様と連携(秦野市様、昭島市様)
**R6気候変動アクション環境大臣表彰 気候変動アクション大賞受賞(24年12月)



CO₂削減計画の検討

- エネルギー使用に伴うCO₂排出を削減する各種施策について、費用対効果や削減量が見える化する**CNチャート**（商標登録済）を作成し、公共施設に導入すべきCO₂削減施策の優先順位や導入ロードマップ策定に活用
- 電気および熱の両分野の施策についてCNチャートで見える化



太陽光発電導入

- 太陽光発電の導入ポテンシャル調査、太陽光PPA事業の共同検証を自治体様と連携して実施
- 自治体様のニーズに応じ**太陽光PPA事業を受託**

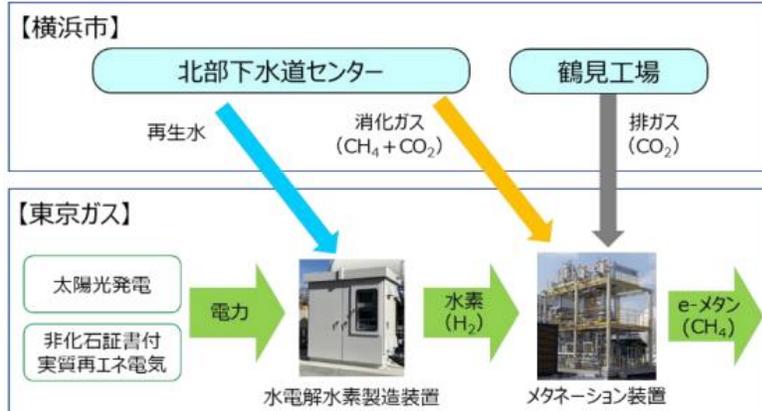
太陽光PPA事業の例
(秦野市様 浄水管理センター)



令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）を活用

オフセットガス・電気導入

- Jクレジット等を活用しCO₂排出量実質ゼロにした**カーボンオフセット都市ガス**を自治体様施設へ導入
- 「非化石証書」とセットにした**CO₂排出量実質ゼロ電力**を地域へ導入
- 横浜市様と23年から**e-メタン実証試験**を実施し、25年10月に創出した環境価値を**クリーンガス証書化**
- 東京都様と**グリーンメタンの実用化に向けた共同検討・実証**を予定(25年4月～27年3月)



東京ガス地域共創カンパニーは、創業以来培ってきた「社会を支える公益事業者としての信頼」「地域密着力」を基盤としつつ、事業モデルを深化させ、自治体様・地域の皆様の共創パートナーとして、地域脱炭素政策において、より大きな貢献を目指して参ります。

ご清聴頂き、有難うございました。

未来をつむぐエネルギー

